



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月5日
東

上場会社名 株式会社大戸屋ホールディングス 上場取引所
 コード番号 2705 URL <http://www.ootoya.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 窪田 健一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 松岡 彰洋 (TEL) 0422(26)2600
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日~平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	19,398	5.4	433	2.5	431	△2.6	△100	—
27年3月期第3四半期	18,405	7.5	422	△18.9	442	△16.2	188	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 △94百万円(—%) 27年3月期第3四半期 250百万円(223.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	△14.04	—
27年3月期第3四半期	26.30	26.27

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	11,571	4,217	36.1
27年3月期	11,292	4,489	39.4

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 4,177百万円 27年3月期 4,448百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	25.00	25.00
28年3月期	—	—	—		
28年3月期(予想)				25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	26,500	7.5	690	19.6	650	4.8	300	41.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年3月期3Q	7,192,500株	27年3月期	7,190,000株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	137株	27年3月期	137株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年3月期3Q	7,191,198株	27年3月期3Q	7,181,394株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気回復基調にはあるものの、米国の利上げ観測、中国の景気減速や原油を始めとする資源価格の下落に対する懸念等から力強さに欠ける展開となりました。

このような環境の中、外食産業におきましても、輸入食品の価格上昇等による個人消費の足踏みや食材価格の高騰や人手不足による人件費の高止まりから経営環境は引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループの当連結会計年度は、「国内・海外合計500店舗体制への基礎作り仕上げ期」と位置づけ、「人々の心と体の健康を促進し、フードサービス業を通じ、人類の生成発展に貢献する」という経営理念のもと、店舗価値の向上や人材の育成に継続して取り組むとともに、コーポレート・ガバナンスの強化による企業価値の向上に引き続き取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の店舗展開につきましては、国内におきましては、ショッピングセンターへの出店を中心に「大戸屋ごはん処」直営7店舗、フランチャイズ7店舗を新規に出店し、海外におきましては、直営店を米国ニューヨーク州で2店舗、「大戸屋ごはん処」フランチャイズ店を台湾で3店舗、インドネシア共和国で1店舗、中国上海市で1店舗、タイ王国で2店舗、ベトナムホーチミン市で1店舗、新規に出店いたしました。その結果、当第3四半期連結累計期間中に合計24店舗を出店したため、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は当社グループ合計で433店舗（うち国内直営145店舗、国内フランチャイズ194店舗、海外直営14店舗、海外フランチャイズ80店舗）となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は19,398百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益433百万円（同2.5%増）、経常利益431百万円（同2.6%減）となり、国内における直営店舗売却益10百万円を特別利益に計上する一方、減損損失245百万円、子会社整理損22百万円及び社葬関連費用26百万円を特別損失に計上し、法人税等合計が212百万円となったため、親会社株主に帰属する四半期純損失は100百万円（前年同期は188百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 国内直営事業

国内直営事業は「大戸屋ごはん処」7店舗（エトモ市が尾店、イオンモール高の原店、丸井錦糸町店、イオン明石店、テラッソ姫路店、泉北パンジョ店、ウイングキッチン京急蒲田店）の新規出店があり、国内フランチャイズ事業でありました1店舗（パサージュ西新井店）が直営事業となりましたが、1店舗（新宿スバルビル店）の閉店がありました。また、国内直営事業でありました7店舗（赤羽駅東口店、アルカキット錦糸町店、ココリア多摩センター店、テラスモール湘南店、モラージュ菖蒲店、自由が丘南口店、東京オペラシティ店）が国内フランチャイズ事業となりました。

これにより、当第3四半期連結会計期間末における国内直営事業に係る稼働店舗数は「大戸屋ごはん処」142店舗、「おとや」等他業態3店舗の総計145店舗となりました。

以上の結果、国内直営事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は10,851百万円（前年同期比2.8%減）、営業利益218百万円（同27.2%減）となりました。

② 国内フランチャイズ事業

国内フランチャイズ事業は、「大戸屋ごはん処」7店舗（LaLaテラス南千住店、函館漁火通り店、高針店、コクーンシティ店、筑紫野美しが丘店、四日市笹川店、エトモ中央林間店）の新規出店がありましたが、2店舗（イオンモール天童店、阿佐ヶ谷南口店）の閉店がありました。また、国内フランチャイズ事業でありました1店舗（パサージュ西新井店）が国内直営事業となり、7店舗（赤羽駅東口店、アルカキット錦糸町店、ココリア多摩センター店、テラスモール湘南店、モラージュ菖蒲店、自由が丘南口店、東京オペラシティ店）について国内フランチャイズ事業としました。

これにより、当第3四半期連結会計期間末における国内フランチャイズ事業に係る稼働店舗数は「大戸屋ごはん処」194店舗となりました。

以上の結果、国内フランチャイズ事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は5,967百万円（前年同期比10.6%増）、営業利益780百万円（同1.4%増）となりました。

③ 海外直営事業

海外直営事業は、当第3四半期連結会計期間末現在、14店舗（香港大戸屋有限公司が香港に4店舗、OOTOYA ASIA PACIFIC PTE. LTD. がシンガポール共和国に3店舗、AMERICA OOTOYA INC. が米国ニューヨーク州に5店舗、M OOTOYA (THAILAND) CO., LTD. がタイ王国に1店舗、大戸屋（上海）餐飲管理有限公司が中国上海市において1店舗）稼働しており、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,141百万円（前年同期比44.1%増）、営業損失232百万円（前年同期は184百万円の営業損失）となりました。

④ 海外フランチャイズ事業

海外フランチャイズ事業は、当第3四半期連結会計期間末現在、80店舗（タイ王国において47店舗、台湾において25店舗、インドネシア共和国において6店舗、中国上海市において1店舗、ベトナムホーチミン市において1店舗）を展開しており、当第3四半期連結累計期間の売上高は209百万円（前年同期比9.3%減）、営業利益71百万円（同11.9%増）となりました。

⑤ その他

その他は、メンテナンス事業、食育事業及び品質管理事業等であり、当第3四半期連結会計期間末現在、株式会社O T Y フィールドがメンテナンス事業を、株式会社O T Y 食ライフ研究所が食育事業等を、THREE FOREST (THAILAND) CO., LTDが当社のプライベートブランド商品（焼魚に使用する魚の加工品）に係る品質管理事業等をタイ王国で行っており、THREE FOREST (THAILAND) CO., LTD. が海外向け食材販売の一部を行ったことにより当第3四半期連結累計期間の売上高は229百万円（外部顧客に対する売上高。前年同期比75.6%増）、営業利益29百万円（前年同期は7百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、現金及び預金2,957百万円を主なものとして4,744百万円（前連結会計年度末比11.8%増）、また、固定資産は、店舗等の有形固定資産4,108百万円と敷金及び保証金1,888百万円を主なものとして6,826百万円（同3.2%減）であり、資産合計では11,571百万円（同2.5%増）となりました。これは主に、現金及び預金が増加したためであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、1年内返済予定の長期借入金1,467百万円、買掛金1,160百万円及び未払金748百万円を主なものとして4,002百万円（前連結会計年度末比19.7%減）、固定負債は、長期借入金1,909百万円を主なものとして3,351百万円（同84.1%増）であり、負債合計では7,353百万円（同8.1%増）となりました。これは主に、長期借入金が増加したためであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は4,217百万円（前連結会計年度末比6.0%減）となり、自己資本比率は36.1%となりました。これは主に、配当金の支払により利益剰余金が減少したためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では平成27年5月8日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,623,129	2,957,206
売掛金	854,912	996,773
原材料及び貯蔵品	70,353	100,777
その他	695,386	689,940
流動資産合計	4,243,782	4,744,698
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,809,556	2,909,617
工具、器具及び備品(純額)	1,078,643	1,059,026
その他(純額)	476,774	139,457
有形固定資産合計	4,364,974	4,108,101
無形固定資産		
のれん	103,453	90,709
その他	97,417	86,471
無形固定資産合計	200,870	177,180
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,807,968	1,888,354
その他	675,118	653,102
投資その他の資産合計	2,483,087	2,541,456
固定資産合計	7,048,932	6,826,738
資産合計	11,292,714	11,571,437
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,091,533	1,160,120
1年内返済予定の長期借入金	2,206,858	1,467,608
リース債務	190,541	163,285
未払金	797,139	748,053
未払法人税等	119,732	56,821
賞与引当金	55,545	37,708
店舗閉鎖損失引当金	2,496	—
その他	519,230	368,516
流動負債合計	4,983,076	4,002,115
固定負債		
長期借入金	372,390	1,909,984
リース債務	330,783	275,622
退職給付に係る負債	271,794	267,428
資産除去債務	305,766	311,232
その他	539,431	587,077
固定負債合計	1,820,167	3,351,344
負債合計	6,803,244	7,353,460

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,470,089	1,471,355
資本剰余金	1,388,289	1,389,555
利益剰余金	1,397,147	1,116,451
自己株式	△121	△121
株主資本合計	4,255,404	3,977,240
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,234	46,583
為替換算調整勘定	162,743	160,532
退職給付に係る調整累計額	△10,235	△7,207
その他の包括利益累計額合計	192,741	199,908
新株予約権	931	808
非支配株主持分	40,392	40,019
純資産合計	4,489,470	4,217,977
負債純資産合計	11,292,714	11,571,437

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	18,405,476	19,398,632
売上原価	8,036,988	8,653,438
売上総利益	10,368,487	10,745,194
販売費及び一般管理費	9,945,877	10,311,995
営業利益	422,609	433,199
営業外収益		
受取利息	1,067	766
受取配当金	43	294
為替差益	20,348	—
協賛金収入	26,568	26,169
その他	9,761	27,073
営業外収益合計	57,789	54,304
営業外費用		
支払利息	37,891	38,841
為替差損	—	17,441
その他	32	114
営業外費用合計	37,923	56,396
経常利益	442,475	431,107
特別利益		
店舗売却益	65,586	10,794
特別利益合計	65,586	10,794
特別損失		
固定資産除却損	32,056	18,288
減損損失	29,569	245,143
店舗閉鎖損失引当金繰入額	11,389	—
子会社整理損	—	22,548
社葬関連費用	—	26,174
その他	2,956	13,257
特別損失合計	75,972	325,412
税金等調整前四半期純利益	432,089	116,489
法人税等	240,926	212,619
四半期純利益又は四半期純損失(△)	191,162	△96,130
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,324	4,819
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	188,837	△100,950

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	191,162	△96,130
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,932	6,349
為替換算調整勘定	31,771	△7,403
退職給付に係る調整額	2,818	3,027
その他の包括利益合計	59,522	1,973
四半期包括利益	250,684	△94,156
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	246,700	△93,783
非支配株主に係る四半期包括利益	3,984	△373

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	国内 直営事業	国内フラン チャイズ 事業	海外 直営事業	海外フラン チャイズ 事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	11,163,386	5,394,713	1,486,322	230,606	18,275,029	130,447	18,405,476
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	268,690	268,690
計	11,163,386	5,394,713	1,486,322	230,606	18,275,029	399,138	18,674,167
セグメント利益又は損失(△)	300,449	769,983	△184,745	64,147	949,835	△7,531	942,304

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メンテナンス事業、食育事業及び品質管理事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	949,835
「その他」の区分の利益	△7,531
セグメント間取引消去	△58,119
全社費用(注)	△461,575
四半期連結損益計算書の営業利益	422,609

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「海外直営事業」セグメントにおいて、店舗の譲受けを行いました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、90,221千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	国内 直営事業	国内フラン チャイズ 事業	海外 直営事業	海外フラン チャイズ 事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	10,851,435	5,967,119	2,141,959	209,079	19,169,594	229,038	19,398,632
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	418,469	418,469
計	10,851,435	5,967,119	2,141,959	209,079	19,169,594	647,507	19,817,102
セグメント利益又は損失(△)	218,738	780,663	△232,033	71,779	839,147	29,602	868,749

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メンテナンス事業、食育事業及び品質管理事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	839,147
「その他」の区分の利益	29,602
セグメント間取引消去	5,024
全社費用(注)	△440,575
四半期連結損益計算書の営業利益	433,199

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「海外直営事業」セグメントにおいて、閉店が確定した店舗の固定資産について減損損失を計上しております。なお、減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において28,916千円であります。

報告セグメントに帰属しない一部のその他事業について、事業撤退を意思決定したことに伴い減損損失を計上しております。

なお、減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において186,825千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(生命保険金の受取による特別利益の計上)

平成28年3月期第4四半期(平成28年1月1日～平成28年3月31日)において生命保険会社から支払いを受ける保険金1,000百万円(概算)を特別利益に計上する予定です。